

平成27年度公益認定関係計算書

1 収支相償の計算書

(単位:円)

公益法人認定法第14条に定める収支相償		
公益目的事業会計全体の収支相償判定		
経常収益計	A	2,841,406,591
27年度経常収益計		2,751,816,693
26年度プラスの剰余金		89,589,898
経常費用計	B	2,856,923,949
収支相償の額	C (A - B)	△ 15,517,358

経常収益計 ≤ 経常費用計

2 遊休財産額の計算書

(単位:円)

公益法人認定法第16条に定める遊休財産額の保有の制限		
資産合計	A	95,347,047,695
流動資産		292,031,368
普通預金		281,013,056
未収利息		11,018,312
固定資産		95,055,016,327
基本財産		50,052,408
定期預金		50,052,408
特定資産		95,004,963,919
長期貸付金		73,908,493,386
サマージャンボ事業基金積立資産		21,096,470,533
普通預金		1,896,550,533
定期預金		16,500,000,000
投資有価証券		2,699,920,000
負債合計	B	108,843
流動負債		108,843
未払金		108,843
預り金		0
控除対象財産の額 (固定資産合計 = 指定正味財産期末残高)	C	95,055,016,327
遊休財産額	D (A - B - C)	291,922,525
遊休財産額の保有上限額 (平成27年度の正味財産増減計算書の 公益目的事業に係る事業費の額)	E	2,856,923,949
E > D (適合)		

遊休財産額 D = 貸借対照表の一般正味財産額 = 資金収支計算書の次期繰越収支差額
= 正味財産増減計算書の一般正味財産期末残高

3 公益目的事業比率の計算書

(単位:円)

公益法人認定法第15条に定める公益目的事業比率		
公益目的事業に係る事業費の額	A	2,856,923,949
公益目的事業に係る事業費の額 +管理費の額	B	3,274,745,641
	事業費(公益実施費用額)	2,856,923,949
	管理費(管理運営費用額)	417,821,692
公益目的事業比率	(A/B)	87.2%

公益目的事業比率 > 50%

4 公益目的取得財産残額の計算書

(単位:円)

公益法人認定法施行規則第48条に定める公益目的取得財産残額			
平成26年度末日の公益目的取得財産残額	A	92,155,379,533	
正味財産増減計算書 (公益目的事業会計) 上の数値	平成27年度に増加した公益目的事業財産の合計額	B	5,946,477,244
	交付を受けた補助金等		5,330,391,413
	オータムジャンボ交付金		1,804,917,835
	サマージャンボ交付金		3,525,473,578
	公益目的事業に係る対価収入		616,085,831
	短期・長期貸付金利息		599,289,285
	サマージャンボ事業基金積立資産受取利息等		16,796,546
平成27年度の公益目的事業費の額	C	2,856,923,949	
平成27年度末日の公益目的取得財産残額	D (A+B-C)	95,244,932,828	

前年度比正味財産増減額 $D - A = 3,089,553,295$

(一般正味財産増減額 $\Delta 105,107,256$)

(指定正味財産増減額 $3,194,660,551$)